

令和 7 年度第 1 回金沢市行政経営プラン推進委員会 会議概要

1 日時 令和 7 年 8 月 28 日（木）午後 1 時 30 分～午後 3 時 00 分

2 場所 金沢市役所第二本庁舎 2301 会議室（リモート会議方式）

3 出席者（委員及び本部員等）

委員 (13名)	合田 篤子(委員長) 山口 いづみ 鶴山 庄市 横山 邦春 本谷 悦子 鈴木 瞬也 山口 晴樹	坂下 清司 小西 利之 松本 千春 前 千代子 北永 久美子 小原 精 (敬称略)	
本部員等 (14名)	(行政経営プラン推進本部員) 副市長 都市政策局長 総務局長 経済局長 農林水産局長 市民局長 こども未来局 環境局長 都市整備局長 危機管理監 市立病院事務局長 (行政経営プラン推進本部幹事) デジタル政策課長 総務課長 人事課長		山田 啓之 村角 薫明 川畑 宏樹 上寺 武志 紙谷 勉 南 憲一 安宅 英一 越山 充 高木 陽一 山下 慎一 松矢 憲泰 小川 隆庸 西川 実 青木 晋

4 議題

- (1) 金沢市行政経営プランの取組状況等について
- (2) 指定管理者の管理運営状況に関する評価について

No	委員の意見要旨	回答要旨
1	<p>〔学生ナビゲーターの配置〕に関して</p> <p>「No. R7-14 国内外からの来訪者に対応する学生ナビゲーターの配置」について、百番街には観光案内所、兼六園口にも案内所がある。また、北陸鉄道の案内員も配置されている。学生ナビゲーターの配置は効果がどの程度期待されるのか。また、当該事業の予算規模、学生ナビゲーターの募集方法、なぜ学生なのかについて伺う。</p>	<p>(経済局長代理：商工労働課長)</p> <p>今年4月より、金沢駅から中心商店街への足として「金沢ショッピングバス」が運行開始したことと合わせ、土日祝日に金沢駅東口に学生ナビゲーターを2名配置した。</p> <p>学生ナビゲーターは、中心商店街でのショッピング、グルメ情報、イベント情報を案内することで中心商店街への誘客を促進することを目的としており、観光案内所とは差別化が図られていると考えている。</p> <p>当該事業の予算は300万円で、業務を金沢商業活性化センターに委託しており、学生の募集は、その事業者が求人誌により募集している。</p> <p>今回、学生を据えた理由は、観光客をはじめとした来街者が多様化するなか、観光地の案内だけではなく、最新トレンドへの感度が高い若者目線での情報発信やインバウンドに対するコミュニケーション能力により、来街者のニーズを満たすとともに、学生が金沢の魅力やまちの情報を学び、発信してもらうことを通して、金沢の将来を担う人材育成にも繋がることを期待している。</p>
2	<p>〔ふるさと納税を活用した大学寄附金制度〕に関して</p> <p>「No. R7-25 ふるさと納税を活用した大学寄附金制度の創設」について、この制度の概要（ふるさと納税の受入方法（大学別なのか、使途限定なのか等）、大学への寄附金の配分・使途、予算規模、返礼の有無、他の自治体での活用事例等）を伺う。</p>	<p>(都市政策局長)</p> <p>ふるさと納税を活用した大学寄附金制度は、関係人口の創出・拡大と文化を担う人づくりの推進を目的に、今年度創設するものである。</p> <p>本市の最上位計画である未来共創計画に掲げる基本方針3「共に学び、未来を創る人を育むまち」の、施策方針3「学都の強みを生かした次代の担い手育成」に資する大学の活動に対して、ふるさと納税を募り、寄附者が指定する大学に寄附金を交付するものである。</p> <p>対象大学は、市と包括連携協定を締結する市内の大学5校と金沢美術工芸大学としている。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>大学への交付は、寄附金のうち、事務手数料と文化の人づくり基金積立金に要する３割を除いた７割を交付することとしている。</p> <p>今年度は、事業初年度となるが、当初予算で200万円の寄附を見込んでいるほか、通常のふるさと納税と異なり、市から寄附者への返礼品は、予定していない。</p> <p>他自治体では、千葉市や神戸市、また東京都の特別区のいくつかにおいてもすでに実施しており、現在、先行事例を参考にしながら、制度の実施に向けて各大学との最終調整を進めている。</p>
3	<p>〔計画の整理等〕に関して</p> <p>行政経営において、多岐にわたるプランを俯瞰しプランそのものの質を高めることも重要と思う。市政運営の最上位計画は未来共創計画とのことだが、それらを含めた金沢市のあらゆる計画を把握し、重複計画の整理や複数課での連携を促すようなシステムはあるか。</p> <p>行政運営の特徴である縦割りの弊害がなるべくなくなるように行政経営プランを推進してもらいたい。</p>	<p>（総務課長）</p> <p>本市では、まちづくりの指針として、令和５年１２月に金沢市都市像「未来を拓く世界の共創文化都市・金沢」を策定し、その実現に向けた行動計画として、令和６年２月「未来共創計画」を策定している。</p> <p>この計画は、市政運営の最上位計画として位置付けており、現在、全庁的に取り組んでいるところである。</p> <p>それ以外にも、関係する局または課が様々な計画を持っているが、関連する事業が重複することはあっても、それは、いずれの計画の目的にも関連する内容の事業であり、計画自体が重複することはない。</p> <p>また、本市では、全庁的に横断して取り組む必要のある計画については、その推進にあたり、市長をはじめ、副市長や各局の局長等により構成する「推進本部」を設置することで、各局、あるいは各課との連携を密に取りながら取り組む体制を整えている。例えば、未来共創計画推進本部では、会議の中で各局から計画を推進するための意見交換や調整を行っているほか、それ以外の計画についても、関係する局または主管課において進捗を管理する中で、関係部署との連携は図られている。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
4	<p>〔課題等の共有〕に関して</p> <p>プラン実施から３年目となり、課題や改善点が見出されてきていると想像する。特に「多様な主体との協働の推進」は比較的新たな分野であり、多様な主体同士でつくりあげていく点において意義深い反面困難の伴う分野と思うが、同方針（共創の質を高める）に取り組む課同士で課題や改善点、工夫の共有がされるシステムはあるか。また、現時点で全体的にどのような課題が見出されているのか知りたい。</p> <p>必ず課題は出てくると思うので、課題を解決してよりよくしていってほしい。</p>	<p>（総務課長）</p> <p>「行政経営プラン」については、質の高い市民サービスを創り続ける行政経営の実践という理念のもと、その執行体制として、市長をはじめ、副市長や各局の局長等により構成する「行政経営プラン推進本部」を設置している。</p> <p>この本部体制を敷くことで、本部員である各局の局長が情報を共有することとなり、そこから、同じ方針に取り組んでいる他の局や、あるいは課の工夫、取組、さらには、目標未達成となった問題点や課題などについても、適宜、情報を交換して共有するなど、計画に対して全庁的に取り組んでいく体制が構築されている。</p> <p>また、行政経営プランの推進も３年目を迎えた中で、様々な取組を実践している間にも、少子化等による子育て環境の変化や、災害への備え、あるいは新たなデジタル技術の導入など、本市を取り巻く社会環境は日々変化し、それに伴い新たな行政課題が生じている。</p> <p>こうした課題への対応として、行政経営プランでも、毎年新たな取り組みを追加し、実施計画の見直しを行っているところであるが、来年度は、次期行政経営プランの策定について検討したいと考えており、今後の方向性や課題などについて、この委員会でお諮りしながら、新たな計画を取りまとめていきたい。</p>
5	<p>〔電子申請の拡大〕に関して</p> <p>「No.8 電子申請の拡大」について、市役所の業務の効率化や市民の利便性の向上を考えたときには、大変重要な取り組みだと思う。</p> <p>原則すべての手続きに電子申請を導入するとしているが、まだ導入できていない手続きは何か問題で導入できていないのか。また、計画では、電子申請</p>	<p>（デジタル政策課長）</p> <p>現在の電子申請システムは、本人申請が前提となっているため、例えば、本人以外の同意が必要となる手続きや、代理人による手続きに対応できていない状況である。</p> <p>システムの開発・改修に要する時間や費用の発生など課題もあるが、他都市の状況や技術開発の動向等を注視しながら課題の解決と導入の拡大に努めていきたい。</p> <p>電子申請の周知及び誘導強化については、金</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>の周知及び誘導強化によって利用を拡充するとあるが、具体的にどのような方法で周知や誘導強化を行っていくのか伺う。</p>	<p>沢市公式 LINE に電子申請のショートカットを配置しているほか公式ホームページや、転入の際に窓口で配布している「かなざわ生活ページ」において、「電子申請案内」のページを設け、電子申請システムに接続するための2次元コードを掲載するなど、周知を図っているところである。</p> <p>今後とも、様々な機会を捉えて周知・広報を図っていきたいと考えている。</p>
6	<p>〔デジタル市民パスポート〕に関して</p> <p>「No.R7-1 避難所の入退所等に活用できるデジタル市民パスポートの導入」について、スマートフォンアプリ「デジタル市民パスポート」を利用して避難者の管理や平時でも利用できるように各機能を拡充するとあるが、どの様に普及を行っていくのか具体的な内容について教えてください。</p> <p>また、マイナンバーカードと紐付けるとしているが個人情報の漏洩の心配は無いのかお尋ねする。</p>	<p>（デジタル政策課長）</p> <p>デジタル市民パスポートの普及については、新聞広報をはじめ、金沢市の公式 LINE や公式ホームページの活用のほか、様々な機会を通じて周知を行っていきたいと考えている。</p> <p>現在、システムの構築を進めているところだが、多くの市民の方々への普及を促進するためにも、普段から使っていただける機能や使いやすさを十分意識して、作業を進めていく。</p> <p>また、デジタル市民パスポートの構築に当たっては、開発事業者に対し、国際規格に準拠した、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を条件とするなど、厳格な選考基準を設けているほか、システム自体も、公的個人認証サービスに関する国ガイドラインに準拠することを条件とするなど、高いセキュリティを確保しているところであり、情報の漏洩・改ざん等の防止と、個人情報の保護に万全を期していく。</p>
7	<p>〔民間企業との連携〕に関して</p> <p>「No.46 まちづくりに係る民間企業との連携方策の検討」について、地域力を最大限活かしたまちづくりを進めるために、4事業者との連携拡大や新たな事業者との連携方策に向けて関係課と協議したとあるが、各地</p>	<p>（都市政策局長）</p> <p>まちづくりに係る民間企業との連携については、民間企業のノウハウやネットワーク等を有効に活用し、地域社会の持続的な発展や市民サービスの向上等を図っていきたいと考えている。現在、民間企業4社と包括連携協定を締結し、様々な連携事業を実施している。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>域に対してどのように活かそうとしているのか具体的な内容について伺いたい。</p>	<p>主な連携事業の内容について、令和５年３月に締結した株式会社北國銀行では、文化・芸術・スポーツの振興に関する連携事項に基づき、令和６年度、市内の３つの小学校において、ハンドボールを通した子どもスポーツ教室・体験会等を開催した。</p> <p>令和５年３月に締結した株式会社北國新聞社では、地域の見守り活動に関する連携事項に基づき、新聞配達員による高齢者の一人暮らしや、支援を必要とする方の安否確認を行っている。</p> <p>令和５年３月に締結した第一生命保険株式会社では、子育て支援と次世代の人材育成に関する連携事項に基づき、金沢版子ども宅食への食材提供等の協力を行っている。</p> <p>令和６年３月に締結した株式会社セブンイレブン・ジャパンでは、健康増進と食育に関する連携事項に基づき、令和６年度、市内の約５０店舗に野菜摂取を促す購買意欲促進広告を設置し、野菜摂取の普及啓発を行った。</p> <p>引き続き、多様化・複雑化する地域課題の解決に向けて、民間企業と本市との協働による連携事業を推進していきたい。</p>
8	<p>〔市営造林立木〕に関して</p> <p>「No.80 市営造林立木の売払い」について、市営造林地の立木が主伐期に入ったことから、今後地域産材として安定供給されると思うが、市営造林地の地元産材としての今後の需要拡大を図るための活用策や立木の適正な価格により地権者への還元ができるよう更なる低コスト林業に向けて努力をして頂きたいと思うが、このことについてどのように考えているのかお尋ねする。</p>	<p>（農林水産局長）</p> <p>本市では、これまでも金沢産材を使用し、住宅等を建築した市民に対し、奨励金を交付している。また、市役所第二本庁舎や小学校などの市有施設に金沢産材を積極的に活用するなどの取り組みを行ってきた。</p> <p>加えて、金沢産材のさらなる需要拡大に向け、令和８年１０月に開設を目指す「森と市民をつなぐ拠点施設」において、「森林・林業に関する情報発信」や「木材の有効活用の支援」などの実施を予定しているほか、新生児への誕生祝い品として、金沢産材を使用した木の玩具を贈呈することとしている。</p> <p>本市でも、林業の低コスト化は、地権者への</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>メリットにつながるものと認識している。</p> <p>このため、令和6年度の市営造林の主伐の本格実施に併せ、林業事業体への高性能林業機械等の導入支援に加え、新たにこれらの機械をレンタルする場合にも支援することとした。また、立木評価業務の省力化に向け、AIを活用した品質評価システムの開発にも取り組んでいる。</p> <p>加えて、令和6年度には、長年整備を続けてきた、瀬領・下谷線の開通により、新たに大型の木材搬出車両が通行できることとなり、運搬コスト等の軽減が図られたところである。</p> <p>今後も、これらの取り組みを進めることで、さらなる低コスト林業の実現を目指していきたい。</p>
9	<p>〔デジタル市民パスポート〕に関して</p> <p>「No. R7-1 避難所の入退所等に活用できるデジタル市民パスポートの導入」について、「スマートフォンを介して」とあるが、持っていない人のフォローはどうするのか。</p>	<p>（デジタル政策課長）</p> <p>デジタル市民パスポートは、スマートフォンの利用を前提に構築を進めているところであり、デジタル技術を活用することで、避難所への入退所や施設の受付時などにおける効率化・迅速化を図っていくことを、目的としている。</p> <p>また、そうしたデジタル技術の活用により得られた時間等を、スマートフォンをお持ちでない方への支援にも充てることで、全体の運営の向上に繋げていきたいと考えている。</p>
10	<p>〔大規模婚活イベント〕に関して</p> <p>「No. R7-21 大規模婚活イベントの開催」について、他都市の例を調べ、ゴールインして、金沢市に住むときの補助や助成があるといいと思う。</p>	<p>（こども未来局長）</p> <p>行政が主催した婚活イベントを通じて成婚した場合に、様々な特典を付与している自治体があることは承知している。</p> <p>本市では、定住を促進するため、充実した住宅取得奨励金制度を設けており、その中で、子育て世帯や若い世代、移住者には加算枠を設けるなどの支援を行っている。</p> <p>市が実施する婚活イベント事業については、</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>まずは若者に出会いの機会を提供するうえで、有効な施策の一つであると考えている。引き続き、参加者のニーズや他の自治体の例も参考に、イベントへの参加や成婚につなげるため、どのような工夫ができるか、多様性の観点や民間実施の婚活事業との役割分担なども考慮しながら研究してまいりたい。</p>
11	<p>〔ふるさと納税を活用した大学寄附金制度〕に関して</p> <p>「No. R7-25 ふるさと納税を活用した大学寄附金制度の創設」について、各大学の卒業生に声かけをし、金沢市として応援していることを周知し、一緒に支援すること、第二のふるさと金沢市を思い出してもらおうのどうか。</p>	<p>（都市政策局長）</p> <p>ふるさと納税を活用した大学寄附金制度を広く周知することは、非常に重要であると考えており、市のホームページだけでなく、大学からの発信に加え、例えば、同窓会や父母会（保護者会）等も通じて制度を広く周知していきたい。</p> <p>本市の学都としての強みを生かして、今般の寄附金制度を発信し、大学の教育研究活動や、学生の地域貢献活動の充実につなげたい。</p> <p>また、本制度は、関係人口の創出・拡大も目的の一つとしていることから、大学を卒業した方々などが、本制度を通じた支援を行うことで、大学のみならず、金沢への愛着を持ってもらいたいと考えており、各大学との連携を図りながら、制度の運用に努めていきたい。</p>
12	<p>〔石川中央都市圏〕に関して</p> <p>「No. R7-19 「第3期石川中央都市圏ビジョン」の策定」について、医療分野では病院関係者が連携を進めており、連携する分野等早急に検討し、進めていくべきと考える。災害が発生したときの応援体制を考えても早急に計画すべきと思うがいかがか。</p>	<p>（都市政策局長）</p> <p>4市2町で構成する石川中央都市圏では、これまで「金沢広域急病センター」の設置・運営や産後ケア事業の広域的対応の実施など地域医療の充実をはじめとする圏域全体の生活関連機能サービスの向上に取り組んできているほか、経済成長のけん引や都市機能の集積強化といった項目を柱に連携した取組を進めているところである。引き続き、連携協約に基づくとともに、圏域を取り巻く環境の変化を捉えながら、個別具体の施策を検討し、推進していくこととする。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>本日午前中に第3期ビジョン策定に向けた、首長会議を開催した。その中でも災害の対応強化をはじめいろいろな意見をいただいております、それらを総合的に反映する形で第3期ビジョンの策定に取り組んでいきたいと思う。</p> <p>また、災害時の応援体制については、石川中央都市圏防災連絡会議を設置し、情報交換や課題を共有することでの確かな応援体制の構築に努めているところであり、昨年の能登半島地震を教訓に、連携の強化を図っていきたい。</p>
13	<p>〔外国人の採用〕に関して</p> <p>「No. R7-11 DX アドバイザー職員の育成」について、金沢市の職員の採用について、海外の方の採用はあるのか。各大学生の中には優秀な留学生もいると思う。語学も堪能でいい人材になるのではないかな。</p>	<p>（人事課長）</p> <p>DXアドバイザーは、デジタル行政推進リーダーに対して専門的な指導、助言等を行うことから、市の職員から選任することとしており、先般25日に8名の正規職員を選任したところである。</p> <p>一方、海外の方は大変優秀な方もいると思う。グローバル化が進む状況下において、国籍を問わず、専門的知識を豊富に有した優秀かつ稀有な人材の確保については大変有意義な部分もあることから、今後、各職場のニーズを踏まえながら、課題を整理していきたい。</p>
14	<p>〔教育プラザ富樫〕に関して</p> <p>「No. R6-30 南部地区における教育・福祉施設の再整備」について、教育プラザ富樫は建替えて新たに再整備するのか。また、現代は様々な子供たちがいるが、その子たちに対応するために、どのような方針で施設を充実させていくのかについて伺う。</p>	<p>（都市政策局長）</p> <p>南部地区に立地する教育プラザ富樫、三馬小学校及び三馬保育所の3つの施設は、いずれも築50年以上が経過し、老朽化が喫緊の課題となっていることから、昨年度、各施設の現状や建替に係る課題を踏まえつつ、地元の方々のご意見もお聞きしながら、再整備基本構想を策定した。その中で、日本郵便金沢有松社宅跡地に三馬小学校を移転整備し、移転後の三馬小学校用地に教育プラザ富樫と三馬保育所を一体的に移転整備することとした。</p> <p>教育プラザ富樫の移転整備に向けては、まずは、教育プラザ富樫のほか、教育プラザ此花、特別支援教育サポートセンターなど、市全体に</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>おける教育・福祉機能の配置状況などを踏まえた上で、子育て支援や幼保小の連携、多世代交流といった、新たな施設に求められる機能などを整理する必要があると思っており、現在、庁内横断のプロジェクトチームで調査検討を進めているところである。</p>
15	<p>〔市立病院の再整備〕に関して</p> <p>「No.66 市立病院の再整備検討」について、市立病院はどこに移転する予定なのか。また、市立病院を建替えるにあたって、市立病院が地域の病院として目指す姿について伺う。</p>	<p>（市立病院事務局長）</p> <p>金沢市立病院の移転整備については、現病院近くにある平和町公園を移転候補地としている。</p> <p>また、市立病院が目指す姿については、令和5年度に基本構想、令和6年度には基本計画を策定し、新病院整備のコンセプトを「地域住民とともにつくる未来型自治体病院」としたところである。</p> <p>未来型自治体病院とは、人口減少や少子高齢化が加速する中、地域との連携や行政が担う福祉、教育、子育て等の各分野と医療との連携を図ることで、未来に生じうる様々な課題に対応できる自治体病院を目指していくものである。</p> <p>金沢市南部地区及び南部近郊地区等の山側エリアの基幹病院としての役割や救急医療、結核をはじめとする感染症医療、災害医療等の政策的医療の役割等を担っていくこととし、地域密着型急性期病院として、住民の生命と健康を守るため、信頼される質の高い医療サービスを提供していく。</p>
16	<p>〔災害情報一斉配信システム〕に関して</p> <p>「No.R7-10 災害情報一斉配信システムの導入」について、先日も大雨による甚大な被害があったところだが、本システムで一斉配信される災害時における避難情報等とはどこまでの情報を想定されているのか。具体的な想定を伺いたい。</p>	<p>（危機管理監代理：危機管理課長）</p> <p>本市では、これまでも、災害対策本部の設置や被害状況などといった情報を、防災情報システムに入力することで、Lアラートを通じて報道機関等への情報提供を行うほか、避難指示の発令と解除及び避難所開設に関する情報を市民への情報提供媒体である金沢ぼうさいドットコムで自動配信を行っている。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>また、令和6年の能登半島地震を踏まえ、市民への情報発信力強化の一環として多様なツールを活用した避難情報の発信を行うこととしており、これまで、個別に入力作業を行う必要のあった市公式フェイスブックやLINE、町会活動を支援する『結ネット』、水害に特化した『にげまっし金沢』、Yahoo防災及び携帯キャリアのエリアメールについても自動配信できるシステムを導入することとしている。</p> <p>これらの媒体を使い配信する情報については、まずは、避難指示の発令と解除及び避難所開設に関する情報を考えているが、今後、避難生活に必要な支援情報や平時からの防災啓発にも活用できないか、検討していく。</p> <p>なお、本市において、災害救助法等の適用を受けるような大規模な災害が発生した場合には、市ホームページに特設ページを設け、関連する情報の一元化を図っている。</p>
17	<p>〔太陽光発電設備〕に関して</p> <p>「No.70 公共施設への太陽光発電設備の設置推進」について、市有施設にということと令和6年度まで市立の小中学校で取組がなされているが、それ以外での計画はないのか。また、太陽光発電も軽量化がなされており、それらを取り入れれば、広く設置が可能となり増やすことができると思う。避難所に電気は必須なので、多くの小中学校で取り組まれてほしい。どの程度増やしていく計画なのか。</p>	<p>（環境局長）</p> <p>本市では、令和5年4月に改定した金沢市役所ゼロカーボン推進計画2021（改訂版）において、目標達成のための具体的取り組みとして、計画期間である令和5年度から令和12年度の8年間で、「市有施設への太陽光発電設備を8台導入する」としている。昨年度までに2台導入し、今年度には更に4台導入することとなり、令和9年度までには目標台数を達成する見込みとなっている。また、小中学校に特化した計画はないものの、このうち令和6年度の2台、令和7年度の1台の計3台が小中学校への導入となっている。</p> <p>なお、市立の小中学校については、令和4年度に実施した公共施設太陽光発電設備設置可能性調査において、構造物の強度の問題等により、既存の小中学校への設置は難しいという結果となったことから、今後は、新築、増改築及び改修等にあわせて設置を進めることとしてい</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>る。</p> <p>一方、ご指摘のとおり、ペロブスカイトなど太陽光発電の軽量化技術が進んできていることから、これらの実用化の状況や市場への展開等を注視しながら、導入の検討を進めて行きたい。</p>
18	<p>〔外郭団体〕に関して</p> <p>「No.14 外郭団体のデジタル環境の構築」について、令和7年度の実施の様子を詳しく教えてほしい。</p>	<p>（総務課長）</p> <p>令和7年度の実施については、先般も、ある外郭団体から、業務の意思決定を行う際に電子決裁を導入したい、といった相談が寄せられたため、すでに先行して導入している他の団体の状況を確認し、その実施事例を紹介させていただいたところであり、こうした各団体からのデジタル化への要望や相談に応じて、適宜支援を行っている。</p> <p>今後も、各団体のデジタル化の進捗状況を踏まえながら、先行事例の共有や、次年度の予算要求にかかる実施など、事務の効率化に資するための支援を行っていききたい。</p>
19	<p>〔学生との連携イベントを開催する商店街への補助〕に関して</p> <p>「No. R6-19 学生等と連携した交流イベント等を開催する商店街に対して支援を拡充」について、商店街に対する支援として、金銭的な支援があると考えられるが、商店街が支援を受けるために学生と連携する、いわゆる「学生のやりがい搾取」になってしまう可能性もあると考える。この点について、行政として、商店街団体に対し、「学生のやりがい搾取」とならないための取り組み、ルール等はあるのか。また、イベントにおける連携は、学生においては特に一過性のものになってしまう場</p>	<p>（経済局長代理：商工労働課長）</p> <p>ご指摘の事業は、「商店街地域コミュニティ活性化イベント推進費」であり、商店街団体が地域住民との交流促進を目的として実施する各種イベントの開催について助成しているものである。商店街が単独で開催する場合は、補助率が1/3、限度額200万円であるところを、学生等が運営に参画する場合は、補助率を1/2、限度額300万円と拡充している。</p> <p>一つ目の「学生のやりがい搾取」とならないための取り組みやルール等については、学生には、単なるイベントに参加してもらうだけではなく、企画段階から参画し、連携することで、商店街に新しい取り組みが生まれることが明らかに確認できることを事業計画書に明記して頂き、それをもって、市としては事業を認定して</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>合がみられるが、昨年度連携した学生と商店街が今年度も継続して連携できるようにするための取り組みは何かなされているのか。</p>	<p>おり、学生の主体性を考慮しつつ、商店街に新たな価値を創出する取り組みとなっている。</p> <p>二つ目の「継続性」についてのご指摘については、連携する学生を個人ではなく、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の地域力再生課の大学連携地域力創造プロジェクト事業で協働している ・学校等が公認するゼミ、サークル等である ・地域との連携事業を実施している実績がある <p>といった条件を設定しており、商店街と学生側の双方に、一定の成果が認められた場合、継続されるものと認識している。</p>
20	<p>〔森本地区の公共施設等〕に関して</p> <p>「No.63 森本地区における公共施設のあり方検討」について、森本地区における公共施設の役割や機能を整理し、今後の設備配置のあり方を検討する。そして、それが達成されたこととなっており、具体的な内容として、「森本市民センター等複合施設の機能や適地を検討」「統合後の保育所跡地等の利活用を検討」があげられていて、さらにそれぞれに「等」がつけられている。他に検討箇所があったのか。また、どのようなスタンスで検討していくのか。</p> <p>森本地区は基軸となっていた企業が移転してから凋落の一途をたどり、森本駅も無人駅となり町の中心部がなくなってしまった。地区には魚を購入できるスーパーがない。</p> <p>「森本駅周辺の賑わい」については、かつては工業団地勤務者を対象としたパーク・アンド・ライド駐車場の構想も示さ</p>	<p>（都市政策局長）</p> <p>森本地区における公共施設のあり方検討では、公共施設の適正配置などの課題解決を目的に、統合後の保育所の跡地の利活用策や森本市民センターの再整備に向けた方向性について、新たな機能の必要性などの観点も含め、エリア全体を捉えて検討を進めてきた。</p> <p>地元の方々からは、森本駅周辺のにぎわいの創出をはじめ、跡地の有効活用や、建物の更新を機に地域を活性化したいといった思いをお聞きしているところであり、とりわけ今年度は、森本市民センターについて、地域の活性化に資する機能を備えた複合施設として森本駅周辺に整備できないか、必要に応じて地元との意見交換も行いながら、検討を進めていきたい。</p> <p>（総務局長）</p> <p>森本地区をはじめとして全市で老朽化が進む道路や橋梁、上下水道などの市民の生活に欠かせないインフラを維持していくことは、地方自治体の使命であり、それは人口減少社会にあっても同様である。</p> <p>それぞれのインフラで策定し、毎年見直しを行っている長寿命化計画や公共施設等総合管理計画を踏まえつつ、市民にとって必要な生活基</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>れたが、その後の説明はない。学生たちは定期券購入のため、河北郡の津幡駅まで購入に行っている。</p> <p>また、これまで森本地区内を走っていた北鉄、JR バスは廃止・縮小となっており、コミュニティタクシーが運営されているが、北鉄、JR バス廃止縮小を補完する役割を果たして欲しい。</p> <p>現状として、金沢森本インター付近にはテクノパーク、インター工業団地を有し、かなりの賑わいの種はあるが、市街化調整区域の壁に阻まれて、地域の賑わい、活性化に貢献できていない、ちょっといびつな地域となっている。</p> <p>これらのことを前提に公共施設のあり方を検討すべきである。つまり、多額の税を使うのであるので誰のために、どのような公共施設が必要なのかを考えて実施していくべきだ。</p> <p>これは能登半島地震以降、重要でまた喫緊の課題となってきた。今後限界集落化していくのは森本地域だけでなく他の地域にも及んでいくことは確実である。そのうえで公共施設のみならず、上下水道を含むインフラ設備の維持管理をどう考え、どう行っていくのか。またコンパクトシティ構想をどう考えてくのか。</p>	<p>盤を維持していきたいと考えている。</p> <p>(都市整備局長)</p> <p>コンパクトシティの観点からは、人口減少・超高齢社会に対応するためには必要不可欠と考えており、本市では、主に市街化区域を対象として、平成 29 年に「金沢市集約都市形成計画」を策定した。この計画に基づき、中心市街地や森本駅を含む主要な交通結節点などへの都市機能の集積と公共交通重要路線沿線への居住誘導を進め、人口規模に応じた都市構造へ緩やかに転換していくこととしている。</p> <p>また、令和元年に策定した「金沢市都市計画マスタープラン」においては、市街化区域を取り巻く田園・中山間地域のまちづくり方針として、地区計画制度を活用した地域交流拠点地区の形成を掲げ、現在、湯涌地区や三谷地区において具体の検討を進めているところである。</p> <p>本市としては、これらの市全体の取り組みを推進することで、人口減少下においても、持続的に成長する都市の実現を目指していきたいと考えている。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
21	<p>〔町会加入〕に関して</p> <p>「No.43 町会加入世帯数」について、人口が減少しているのに世帯数が増えているという現象をどう考えるか。</p> <p>町会加入のメリットは何でしょうか。私たちが地域で日常、普通の生活を送るにはいろいろな諸課題がありますが、少なくとも「福祉」「防災」に関しては、地域差があってはならないと思う。それはともに「生きる」ことにかかわるからである。</p> <p>私たちが地域で普通の生活を送るには、自らの意識認識が大事でそれを支えるのが町会であり、行政だと思う。</p> <p>特に「金沢方式」を掲げる金沢市では、ほぼすべての施策で地元負担があり、住民の参加がある。たぶん、職員の定数削減にも何％か貢献していると思う。ただ、その実施内容によっては住民の負担感ばかり増え、やらされている、払わされている感も増えてしまう。</p> <p>かつては町会加入が当たり前だったが、皆さん考えるようになってきたのである。町会も加入を勧めているが、町会長さんが1年交代のところもあり、なかなか加入意義を説明しきれない状況もある。金沢市もその支援として町会の力を得て進めている事業、行事、また補助金で行っている事業等を説得ツールとしてまとめてはどうか。</p>	<p>(市民局長)</p> <p>世帯数の増加については、核家族化の進行による単身世帯や高齢者世帯の増加など、現代の世帯構造の変化が要因の一つであり、世帯数の増加が必ずしも地域の活力につながっていくものとは考えていない。</p> <p>また、町会については、地域住民が自主的に運営する団体であり、住民同士の親睦を図るとともに、地域の安全・安心に取り組み、良好な生活環境を築いていくことを目的としているため、町会加入世帯数の増加が活気のある、持続可能な地域社会の実現につながると考えている。</p> <p>ご指摘のとおり、町会加入を促進するためには、その意義を分かりやすく説明することが重要であり、特に、若い世代や転入者に対しては、町会活動の魅力やメリットを伝えていきたい。</p> <p>町会加入のメリットは、災害時の助け合いや防犯パトロールなど地域住民の安全・安心を守っているということ、夏祭りや文化祭などのイベントを通じて住民同士の親睦を図り、希薄化した地域の結びつきを強くしているということ、そうしたことがよりよい生活の実現につながるという点である。</p> <p>今年度は、町会の活動や加入のメリットなどを分かりやすく記載したパンフレットを作成し、年末を目途に各世帯に配布する予定であり、今後も様々な支援制度の分かりやすい周知に努めるなど、より多くの住民が町会に参加できる環境を整備し、活動を支援していく。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>金沢市の関わり方として、地域・世代を問わずまずは「公平」であること、事業・行事が住民側の負担でなされるものではないこと。そして丁寧な説明があること。そのことにより、未加入世帯は勿論、既加入世帯者との信頼関係が構築されていくと思う。</p>	
22	<p>〔市立病院経営強化プラン〕に関して</p> <p>「No. 90 金沢市立病院経営強化プランの策定」について先日の NHK「クローズアップ現代」で、都市部での相次ぐ病院閉鎖・休止、「医療の未来は」というテーマでの放映があった。都内の 67%の病院が赤字で、特に救急患者を多数受け入れている病院が問題とされていた。全国でも 60%以上の病院が赤字病院と報じられている。市民病院の収支状況は、ここ 3 年ほど経常収支は黒字であるが、医業収支についてはやはりかなりの赤字である。今後の収支見込みはどうか。</p> <p>市民病院の経営改善基本戦略では「地域連携型病院を目指す」とあり、そのために</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携機能の充実強化 ・紹介率アップ ・一般病床利用率 90%達成 <p>があげられている。これらを年度数値化し、年度評価しながら進めていただきたい。</p> <p>ただ「地域連携型病院の充</p>	<p>（市立病院事務局長）</p> <p>特に政策的医療を担う自治体病院に限れば、昨年度は 86%が赤字となっている現状もある。今後の収支については、救急患者の受け入れ体制の強化や、開業医や介護施設との一層の連携を図ることで新規入院患者の増加を図り、支出面では薬剤のジェネリック化やベンチマークシステムを活用し、診療材料費、薬剤費の削減を図ることで、収支改善につなげていきたいと考えている。</p> <p>令和 6 年 3 月策定の「金沢市立病院経営強化プラン」においては、毎年度数値化し、病院全体で情報共有を図ることとしており、来月 9 月には進捗状況を客観的に評価する検討委員会を開催し、中間評価を実施する予定である。</p> <p>病院にとって、医療人材の確保及び人件費の高騰への対応は、大きな課題となっている。当院においても、医療系学生の臨床・臨地実習の受け入れを積極的に行うとともに、病院職員の教育・研修・研究体制の強化や、資格取得の積極的な援助など医療人材の確保に努めているところである。また、最適な人材配置や働き方改革による適正な労務管理により、時間外の削減など人件費抑制にも取り組んでいく。</p> <p>令和 5 年 4 月に、地域医療支援病院として承認されたことから、地域連携室の更なる充実を図り、地域のかかりつけ医や介護施設との連</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>実・強化」やその手段としての「新たなセンターの開設」などは新たなマンパワーが必要とされるが、今後の人材確保、業務評価としての人件費の高騰も含め、それらにどう向き合い、対処していくか考えていただきたい。</p> <p>現在の診療報酬の枠組みの中では、健全経営を求めるならどうしても入院患者対応が重要となっており、病床利用率とともに、平均在院日数の適正化が求められることになる。</p> <p>対応にはまさに紹介、逆紹介が密接にリンクし、地域連携室の充実が重要で、地域連携の真価が問われる。現在の連携室の状況を説明願いたい。</p>	<p>携・支援を推進している。</p> <p>現在の連携室の状況は、副院長が室長を担い、医師、看護師、社会福祉士、事務といった多様な職種により、地域の医療従事者との研修会開催や、登録医専用の検査機器予約システムの構築など連携を強化している。</p> <p>また、情報発信として広報誌「スクラム」やメール便、動画配信などを用いて各診療科の詳細な紹介や専門医の情報発信なども積極的に行っているほか、超高齢化社会が抱える問題に市・医療機関・介護事業者・高齢者施設などが連携し共同研修会なども開催している。</p> <p>登録医との連携強化としては、特定の医療機関と連携して診療を行い、連携先の医療機関での共同診療、紹介・逆紹介の円滑化などを目指しており、現在登録医数は 166 件になっている。</p> <p>また症例検討会として、オープンカンファレンス、オープンクリニカルカンファレンスなどを年数回実施しており、これらにより、紹介率・逆紹介率の向上、病床利用率、平均在院日数の適正化を図っていきたい。</p>
23	<p>〔中山間地域の地域おこし協力隊〕に関して</p> <p>「No. 31 外部人材の活用による中山間地域等の活性化」について、令和 7 年度、令和 8 年度ともに地域おこし協力隊の受入地区数 3 地区となっているが、具体的な地区名及び残り中山間地区は何か所ぐらいあるのか。</p>	<p>（農林水産局）</p> <p>中山間地域の活性化に向けて、平成 28 年度以降、湯涌地区、三谷地区、内川地区、犀川地区の 4 地区で 7 名の地域おこし協力隊を受け入れてきた。</p> <p>令和 7 年度は、内川地区および三谷地区の 2 地区で 3 名の活動支援を行っているところであり、導入実績のない地区は、俵地区、薬師谷地区、小坂地区、花園地区、東浅川地区、医王山地区の 6 地区となっている。</p> <p>現在、地域おこし協力隊の導入に関する業務については、地域力再生課が一元化して取り組んでおり、中山間地域を含めた市全域を対象に、導入を希望する地区を公募し、その地区が</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		抱える地域課題を明確に把握するとともに、活動内容やサポート体制、地区と市との役割分担等について十分に協議し、隊員を募集・選考していくこととしている。
24	<p>〔地域おこし協力隊〕に関して</p> <p>「No. R6-14 地域おこし協力隊の導入拡大」について、令和6年度中山間地域以外で初めて、金石、大野、森本地区で3名の地域おこし協力隊を導入し、地域の課題解決や活性化に取り組んだと記載されているが、それなりの成果があったならば、令和7年度、令和8年度も1名以上ではなく、数値目標として3名の地域おこし協力隊の導入としたほうが良いのではないか。</p> <p>また、今後の中山間地域外の地区の選定は、どのように決められているのか。</p> <p>因みに令和7年度、令和8年度の地区名をお聞きしたい。</p>	<p>（都市政策局長）</p> <p>中山間地域以外での地域おこし協力隊の活動としては、令和6年度、金石・大野・森本地区で導入したところであり、各地区ともに、隊員の主体的な活動に加え、地元の各種団体等との連携、また何よりも地域の方々のご支援、ご協力をいただきながら活動をしている。コミュニティの活性化や賑わいの創出など、少しずつではあるが、地域の振興に成果をあげていると考えている。</p> <p>今年度から、地域おこし協力隊の導入を希望する地区を募ることとし、現在、地域おこし協力隊の募集に向けて、導入希望地区との協議を断続的に進めているところであり、具体的な導入地区と活動内容については、募集開始に合わせて、公表する予定である。</p> <p>受入れ隊員の数値目標については、当面、1名以上としているところであるが、導入を希望する地区の状況や受入れ体制などを見極めながら、柔軟に対応していきたい。</p>
25	<p>〔地域おこし協力隊の一元化〕に関して</p> <p>各課で地域おこし協力隊を導入しているが、地域力再生課という部署がある以上、金沢市全体を一つと捉えて地域おこし協力隊の一元化（一つの課に集約）を募ったほうが効率が良いのではないか。</p>	<p>（都市政策局長）</p> <p>本市では、平成28年度から、外部人材の活用による中山間地域等の活性化をめざし、主に農業水産振興課、森林再生課において、地域おこし協力隊の導入を進めてきたところであるが、令和5年度には、民間企業や高等教育機関の知見のほか、若者の柔軟な考え方や、外部人材、移住者などの視点を活用し、地域の活力をより一層向上させることを目的に、地域力再生課を新設し、それに合わせて、地域おこし協力隊の導入に関する業務については、地域力再生課が</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>一元化して取り組むこととしている。</p> <p>一方で、農業や林業など専門性の高い分野については、その分野と密接に関連する部署において、地域おこし協力隊の活動を支援していくことで、導入効果を最大限に高めていく必要があると考えており、今後とも、地域力再生課を中心に庁内の連携を密にしながら、取組を進めていきたい。</p>
26	<p>〔市営住宅学生入居のモデル実施〕に関して</p> <p>「No. R6-17 市営住宅における学生の入居のモデル実施」について、自治活動が行われたことについて、記載がないがどのような成果があったのかお聞きしたい。</p> <p>1 住戸に 2 名いて、2 住戸 4 名という記載なのか。</p> <p>今後の市営住宅の住戸も空室があった場合は大桑だけなのか。1 住戸に何名まで可能なのか。</p> <p>自治活動の成果が表れていない場合には、計画中止もあり得るのか。</p>	<p>（都市整備局長）</p> <p>令和 6 年度は、大桑町住宅の 2 戸を対象に入居者の募集から決定までの手続きを行っており、1 戸につき 2 名で 2 組 4 名が令和 7 年 4 月 1 日から入居を開始している。入居した学生からは、月 1 回のメールによる活動報告を受けるとともに、本市担当職員との面談や町会へのヒアリングを通して、活動内容の確認を行っている。その中で、これまでに、町会内の側溝泥上げへの参加に加え、自主的な住宅周辺のゴミ拾いなどの美化活動を行っていることを把握している。このことから、高齢の居住者が多い市営住宅にあって、世代を超えた交流が生まれることや、まちづくりや地域貢献に対する学生の理解が深まることなど、期待していた成果が一定程度あったものと捉えている。</p> <p>今年度は、コミュニティの維持及び活性化の効果を多面的に検証するため、他の市営住宅においても取組を拡大したいと考えており、学生が通学しやすい地域において、学生の受け入れに理解のある町会と調整しながら、実施箇所を決めていきたいと考えている。</p> <p>また、1 戸あたりの入居可能人数については、国の住生活基本計画の基準床面積や町会との協議を基に検討しており、今後も、各市営住宅の住戸の床面積や地域の意向等に応じて決定していきたい。</p> <p>今後とも、本市担当職員が学生との面談を通</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		し、活動に関するさまざまな相談に応じるとともに、必要に応じて、町会との調整も図ることで、さらなる成果を上げていきたい。
27	<p>〔コミュニティ防災士〕に関して</p> <p>「No.34 コミュニティ防災士の育成人数（累計）」について、最終の目標人数又は人口の何％必要と考えているのか。</p>	<p>（危機管理監代理：危機管理課長）</p> <p>本市では、各地区における地域防災力向上を目的に、毎年度100人程度、1町会当たり1人以上、200世帯を超える町会については、さらに1人の防災士の配置を目標としており、最終的には1,800人以上の防災士の育成を目指している。</p> <p>なお、令和7年3月末時点での育成状況だが、1,697人で、市内1,345町会のうち、防災士が1名以上在籍するのは、833町会である。</p>
28	<p>〔マイナンバーカード職員証〕に関して</p> <p>「No.7 マイナンバーカードを職員証とし職員の出退勤管理に活用」について、実施計画に具体的な数値目標が書かれていないが、将来的には、完全に職員証をマイナンバーにすることを見込んでいるのか。そのことで、出退勤管理以外にどのような効率化が望めるのか説明いただきたい。</p>	<p>（人事課長）</p> <p>国は、地方公共団体の職場におけるマイナンバーカードの活用の推進を図るための一つの手法として、出退勤管理や職員証としての活用を推奨しており、当市においても、既に9割を超える正規職員が取得していることから、利便性の向上や経費節減等の観点から導入に至ったものである。</p> <p>一方、マイナンバーカードの取得については、市として推奨しているが、個人の選択に委ねられている面もあることから、完全に職員証をマイナンバーカードにすることは難しいと考えている。</p> <p>なお、現時点においては、マイナンバーカードの職員証及び出退勤管理以外の活用について考えていないが、他の活用例では、執務室の入退室管理やプリンターの認証などが挙げられているものの、一定の構築費用を要することから、これらも含めて、今後、研究してまいりたい。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
29	<p>〔審議会等の見直し〕に関して</p> <p>「No.12 審議会等の見直し」について、実施結果に「審議会等の構成委員と設置数の適正化を図った」とあるが、令和6年度は統合や廃止をしたのかなど、もう少し具体的に説明をしていただきたい。</p>	<p>(総務課長)</p> <p>まず、審議会等の構成委員については、審議会等を新たに設置する場合や、委員の任期更新のタイミングで、委員の一任期は2年とし、再任の場合でも10年以内とするなどといった選任基準に従い、構成委員の適正化を図っている。</p> <p>次に、審議会等の設置数については、既存の審議会等の場合、法令等に特段の定めがある場合を除き、原則、設置期間を設定することとしており、令和6年度においても、いくつかの審議会等がその役割を終えて廃止となっている。</p> <p>また、新たに審議会等を設置する際には、その目的や内容が、既存の審議会等の審議事項と重複するものでないかを確認し、安易な審議会等の設置を行わないよう、予算査定の過程で議論しており、設置数についても適正化を図っているところである。</p>